

# Market Watching

発表日: 2021年1月12日(火)

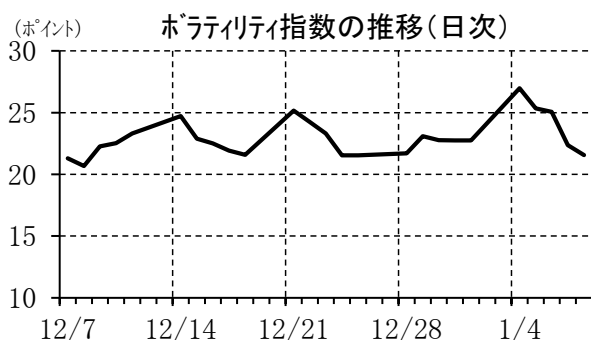
コロナ禍だから成り立つ株式市場のいいところ取り(マーケットウィークリー)  
 ~感染が収束すれば“政策正常化”の逆風に晒される~

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL: 03-5221-4521)

## 【先週の市場動向】

### 先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
1月4日(月)	中国: 財新PMI製造業景気指数 (12月)	53.0	54.7	54.9	ポイント
1月5日(火)	日本: 新車販売台数 (12月) ・乗用車	+8.2%	—	+6.4%	前年比
	米国: ISM製造業景気指数 (12月)	60.7	56.6	57.5	ポイント
	米国: 自動車販売台数 (12月)	1,627	1,570	1,555	万台
1月6日(水)	日本: 消費動向調査・消費者態度指数 (12月)	31.8	32.3	33.7	ポイント
	米国: ADP雇用統計 (12月)	▲123	+50	+307	前月差、千人
1月7日(木)	日本: 毎月勤労統計 (11月) ・現金給与総額	▲2.2%	▲0.9%	▲0.8%	前年比
	ユーロ: 小売売上高 (11月)	▲6.1%	▲3.4%	+1.5%	前月比
	ユーロ: 消費者物価指数速報値 (12月) ・総合	▲0.3%	▲0.2%	▲0.3%	前年比
		・コア	+0.2%	+0.2%	+0.2%
	米国: 貿易収支 (11月)	▲681	▲670	▲631	億ドル
	米国: 新規失業保険申請件数 (1/2終了週)	787	—	787	千件
	米国: ISM非製造業景気指数 (12月)	57.2	54.5	55.9	ポイント
1月8日(金)	日本: 家計調査 (11月) ・全世帯実質消費支出	+1.1%	▲1.0%	+1.9%	前年比
	日本: 景気動向指数 (11月) ・CI一致指数	▲0.3pt	0.0pt	+4.6pt	前月差
		・CI先行指数	+2.3pt	+2.3pt	+1.0pt
	ユーロ: 失業率 (11月)	8.3%	8.5%	8.4%	
	米国: 雇用統計 (12月) ・非農業就業者数	▲140	+50	+245	前月差、千人
・失業率		6.7%	6.8%	6.7%	
・時間あたり賃金		+5.1%	+4.5%	+4.4%	前年比
1月9日(土)	—				
1月10日(日)	—				



## 主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	1.115	+20.2	▲1.8	▲144.8	0.941	0.860	0.738
日本	0.030	+1.0	+1.5	+4.0	0.014	0.020	0.014
ドイツ	-0.519	+5.0	+8.8	▲31.2	-0.575	-0.570	-0.498
豪州	1.125	+12.0	+10.2	▲5.8	0.997	0.899	0.897
株価							
NYダウ	31097.97	+1.6	+3.1	+8.2	30311	29186	27200
日経平均	28139.03	+2.5	+6.3	+21.3	26954	25300	23160
ユーロSTOXX50	3645.05	+2.6	+3.4	▲3.4	3547	3381	3240
上海総合	3570.11	+2.8	+4.7	+16.4	3424	3353	3196
為替相場							
ドル/円	103.94	+0.7	▲0.2	▲4.7	103.58	104.40	105.93
ユーロ/円	127.06	+0.7	+0.8	+4.9	126.43	124.74	122.60
豪ドル/円	80.62	+1.5	+4.4	+7.6	78.79	76.66	74.68
ユーロ/ドル	1.2218	+0.0	+0.9	+10.0	1.220	1.195	1.158
商品市況							
WTI	52.24	+7.7	+14.6	▲12.4	48.06	43.29	37.86
金	1835.4	▲3.2	▲1.9	+17.6	1877	1878	1841

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (1/4~1/15) の金融市場は、世界的に株価の上昇傾向が強まった。注目された米ジョージア州における上院議員決選投票の結果、民主党が2議席を確保、実質的に上下両院とも制する格好となった。これを受けて、米国ではバイデン次期大統領による経済政策が実現しやすくなり、景気を押し上げる効果が一段と強まるとの期待が高まった。一方で、米国を中心に長期金利は上昇し、米10年債利回りは2020年3月以来となる1%台乗せを記録した。

今週のマーケットは、株式市場の“いいとこ取り”の流れが続くかどうか注目される。米議会は上下両院とも民主党が制したことで、バイデン次期大統領の“大きな政府”の経済政策が実現しやすくなった。公約では、環境関連を中心に大規模な歳出を謳う一方で、財源として企業や富裕層への増税を挙げていた。増税は、株価の割高感をさらに強める要因になる一方、投資家の投資余力を削ぐ要因となるため、マイナスの影響は大きいはずだ。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、増税は先送りされる公算は大きい一方で、共和党政権よりも強い景気刺激策が早期に実現される可能性が高まったことで、株価には上昇余地が生じたという解釈が株価を押し上げた。その解釈自体は否定されるものでもないが、コロナ禍が過ぎ、金融・財政政策が正常化に向かう暁には、株式市場にはマイナスの圧力が重くのしかかることになる。感染の早期沈静と経済の正常化が望まれる一方で、正常化すれば株価には政策の正常化というネガティブな材料が出てくることはなんとも皮肉なことだ。なお、今週発表される経済指標では、米小売売上高や中国の貿易統計が注目される。米小売は12月分ということでクリスマスセールスの結果となるが、オンライン販売が好調だった一方、感染拡大もあってリアルな消費は低迷したと判断される。もっとも、追加対策による個人向け給付が始まったことで、市場は弱めの結果だったとしても過去のものを見なすだろう。

## 【今週のマーケット環境】

## 今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
1月11日(月)	中国：消費者物価指数（12月）		0.0%	▲0.5%	前年比
1月12日(火)	日本：国際収支統計（11月）・経常収支 日本：景気ウォッチャー調査（12月）・先行き判断DI	★★	+15,495 30.5	+21,447 36.5	億円、原数値
1月13日(水)	ユーロ：鉱工業生産（11月） 米国：消費者物価指数（12月）・総合 ・コア	★ ★ ★	+0.2% +1.3% +1.6%	+2.1% +1.2% +1.6%	前月比 前年比 前年比
1月14日(木)	日本：機械受注統計（11月）・船電除く民需 中国：貿易統計（12月）・輸出 ・輸入 米国：新規失業保険申請件数（1/2終了週）	★★ ★★★★ ★★★★ ★★★★	▲15.8% +14.7% +5.7% 785	+2.8% +21.1% +4.5% 787	前年比 前年比 前年比 千件
1月15日(金)	米国：小売売上高（12月）・全体 ・除自動車 米国：NY連銀製造業景気指数（1月） 米国：鉱工業生産指数（12月） 米国：ミシガン大学消費者信頼感指数（1月速報値） 米国：企業在庫（11月）	★★★★ ★★★★ ★★★★ ★ ★★★★	▲0.1% ▲0.2% +3.8 +0.2% 81.0 +0.4%	▲1.1% ▲0.9% +5.0 +0.4% 80.7 +0.7%	前月比 前月比 ポイント 前月比 ポイント 前年比
1月16日(土)	—				
1月17日(日)	—				

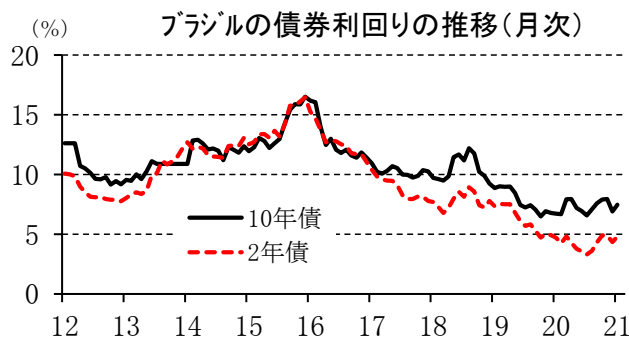
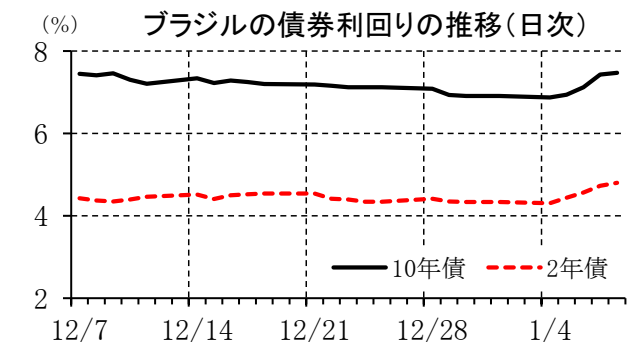
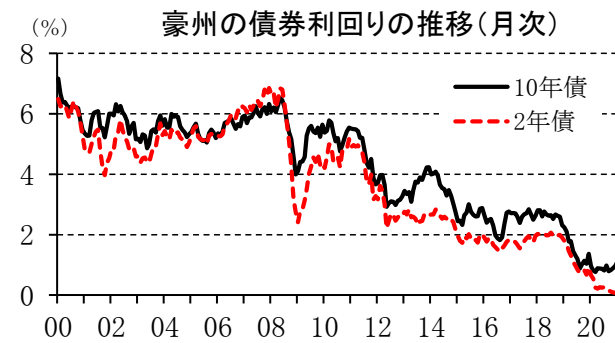
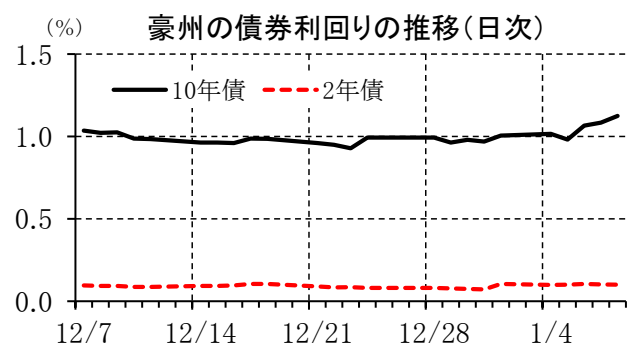
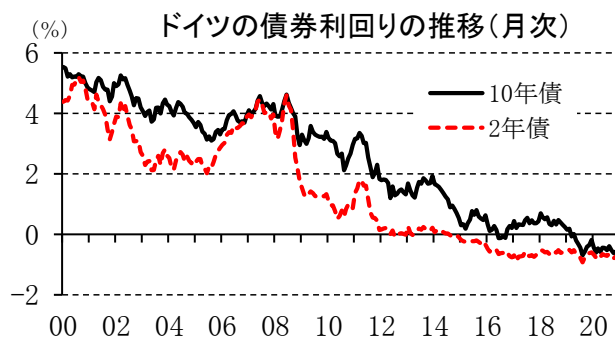
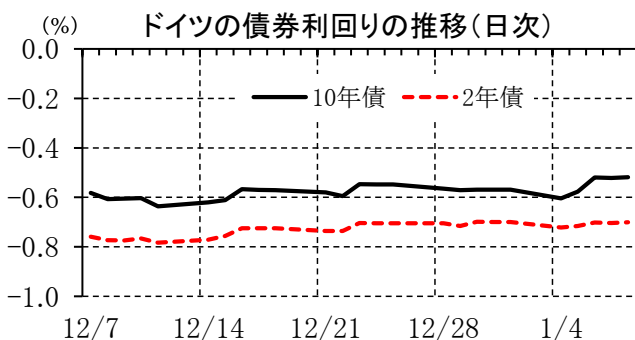
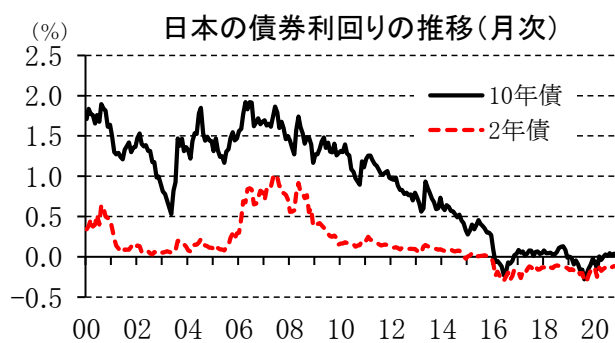
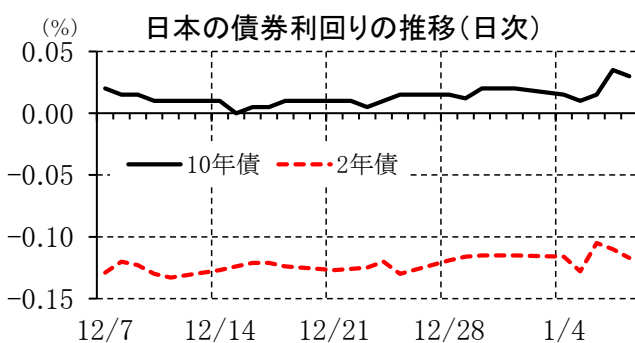
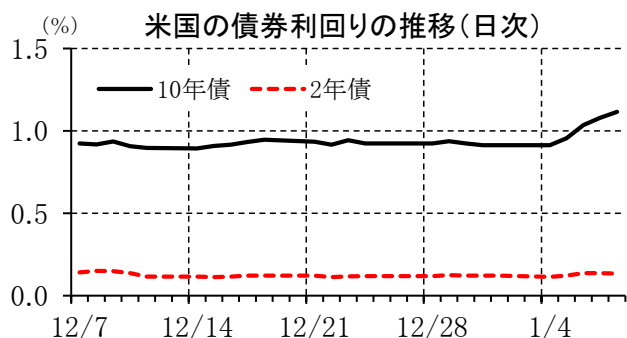
(注) 市場コンセンサスは各種バンダー調査に基づく。注目度は筆者。

## その他の注目イベント・材料

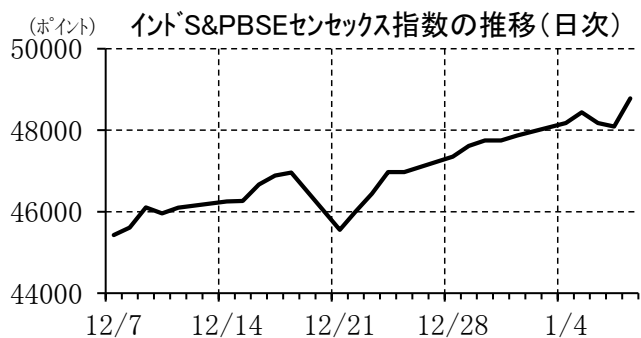
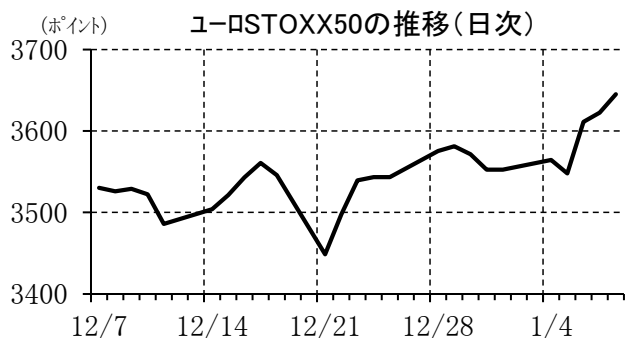
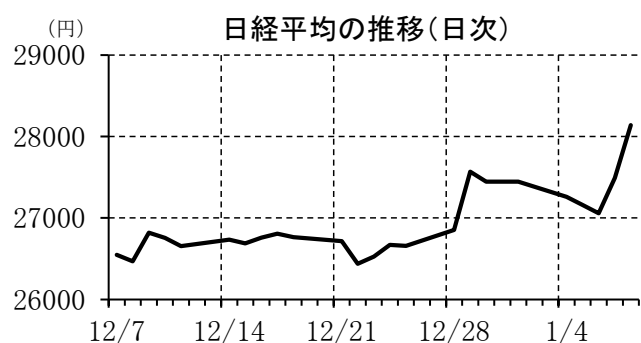
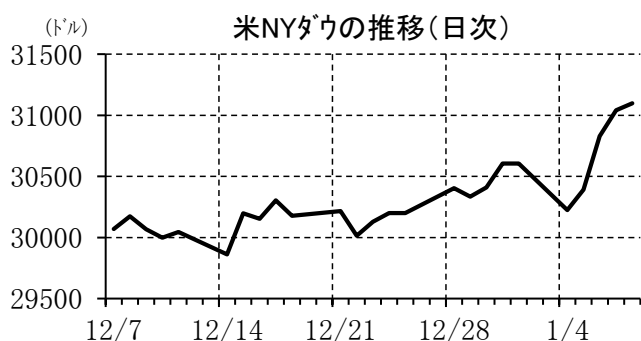
発表日	イベント	注目度	備考
1月11日(月)	—		
1月12日(火)	—		
1月13日(水)	米国：バージュブック	★★★★	
1月14日(木)	日本：日銀支店長会議 米国：パウエルFRB議長講演	★★★★	
1月15日(金)	ドイツ：CDU（キリスト教民主同盟）党首選挙	★★★★	
1月16日(土)	—		
1月17日(日)	—		

(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

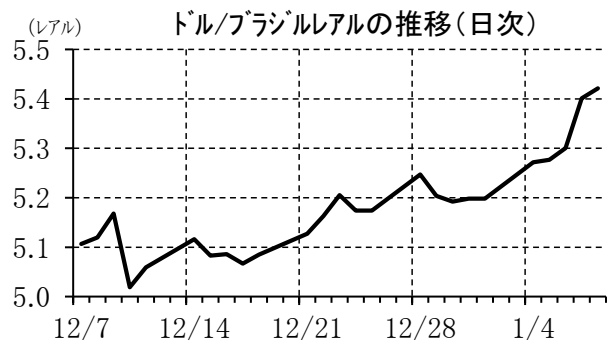
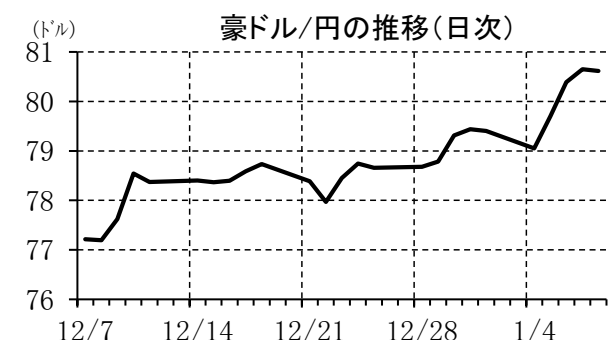
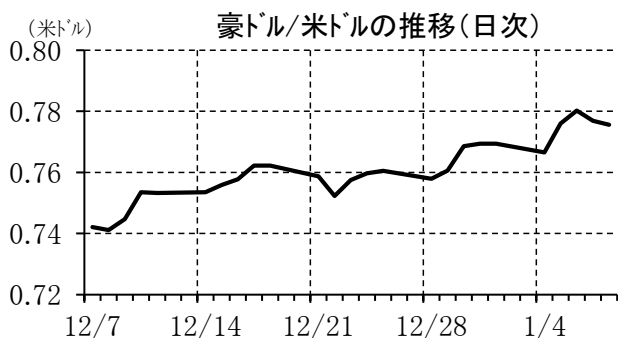
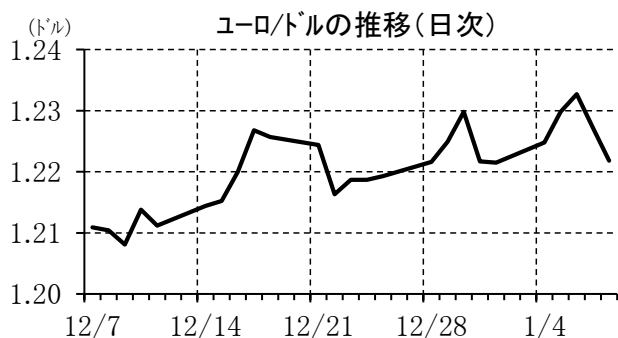
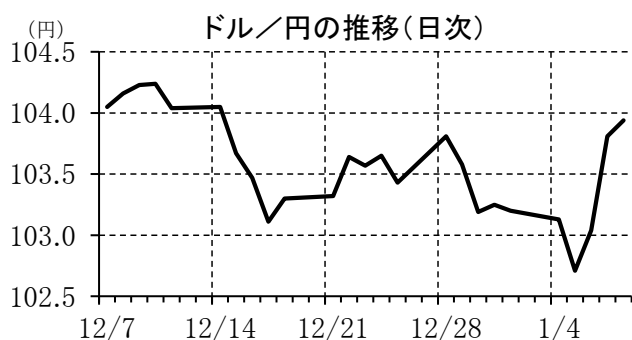
## 【債券利回り】



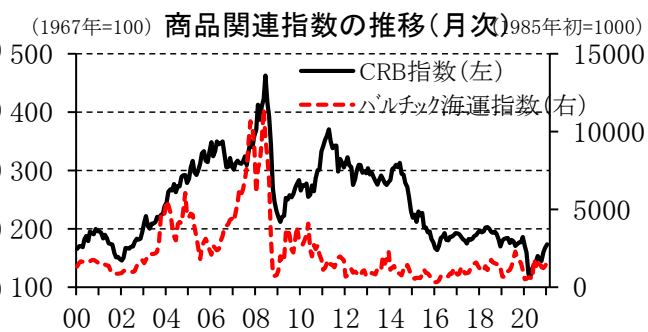
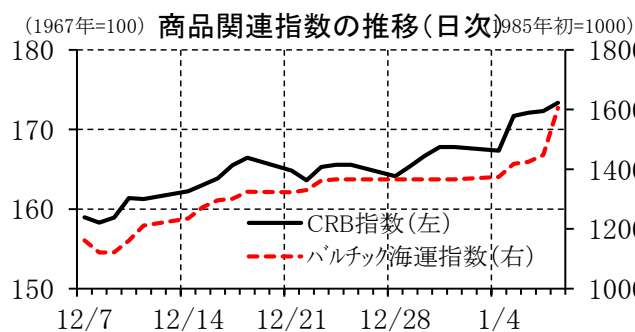
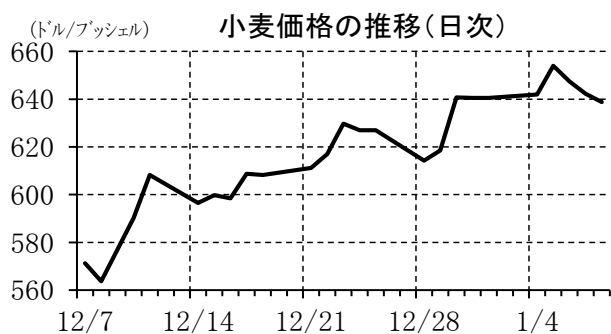
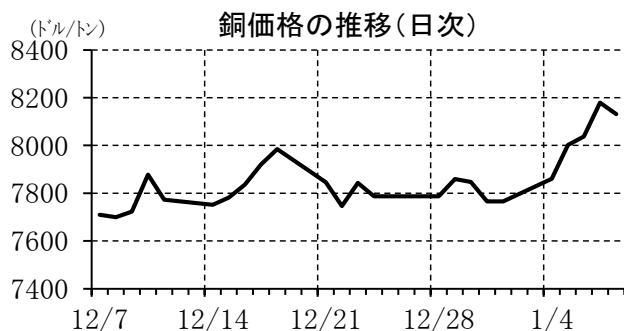
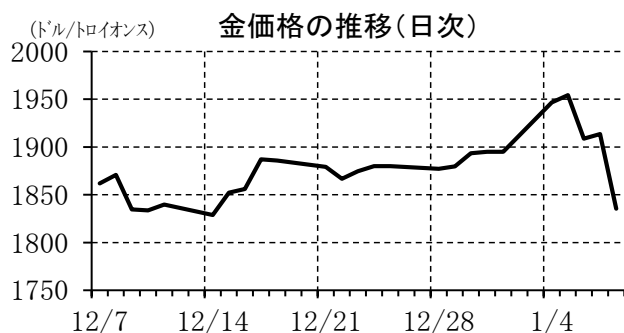
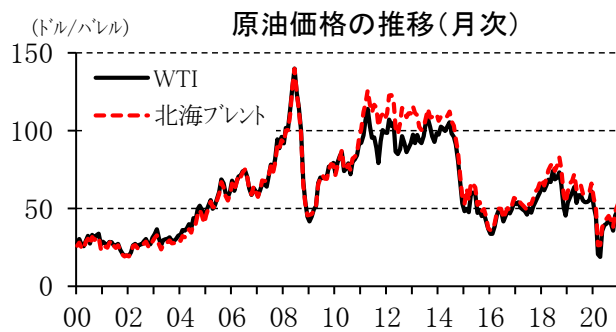
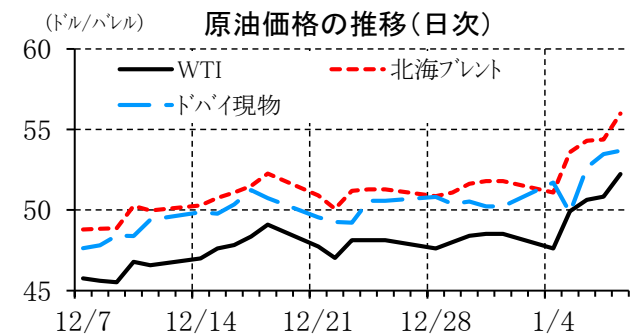
## 【株価指数】



## 【為替相場】



## 【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。